
幡多地域定住自立圏共生ビジョン

平成 22 年 8 月 31 日

四万十市・宿毛市

目 次

1. 定住自立圏構想の概要	1
2. 定住自立圏及び構成市町村の名称	1
(1) 定住自立圏の名称	1
(2) 定住自立圏を形成する市町村（構成市町村）の名称	1
3. 定住自立圏共生ビジョンの目的	2
4. 定住自立圏共生ビジョンの期間	2
5. 定住自立圏の将来像	2
(1) 圏域の状況	2
(2) 圏域の可能性	6
(3) 圏域形成の基本的な考え方	6
(3) 目指すべき圏域の将来像	6
6. 定住自立圏形成協定に基づき推進する具体的取組	8
(1) 生活機能の強化に係る政策分野	8
ア 医療	8
イ 産業振興	14
ウ 教育・文化	17
(2) 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野	20
ア 地域公共交通	20
イ ICTインフラ整備	24
(3) 圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野	25
ア 人材の育成・交流	26
イ 圏域外からの専門家の登用	27
7. 今後の検討課題	28

幡多地域定住自立圏共生ビジョン

1. 定住自立圏構想の概要

我が国の総人口は、今後、減少することが見込まれる中、地方圏では、少子高齢化に加え過疎化と生産年齢人口の減少が進み、その活力が失われつつあり、安心して暮らせる地域を形成し、三大都市圏への人口流出を食い止めるとともに、地方圏への人の流れを創出することが求められています。しかしながら、国・地方を問わず財政力などが低下する中、こうした課題に対し、市町村それぞれが単独で取り組むことは、難しくなっています。

定住自立圏は、一定の都市機能を持った中心市と、それに近接し経済や文化などで密接な繋がりのある周辺市町村が、自らの意思で1対1の協定を締結することを積み重ねることで形成される新たな圏域です。

定住自立圏構想は、圏域を構成する市町村や民間企業等が互いに役割を分担し、連携協力して圏域全体の活性化を図ろうとするもので、中心市の機能と周辺市町村の機能が、協定によって有機的に連携し、「定住」のための暮らしに必要な諸機能を総体として確保するとともに、「自立」のための経済基盤や地域の誇りを培い、圏域全体として魅力あふれる地域を形成していくことを目指すものです。

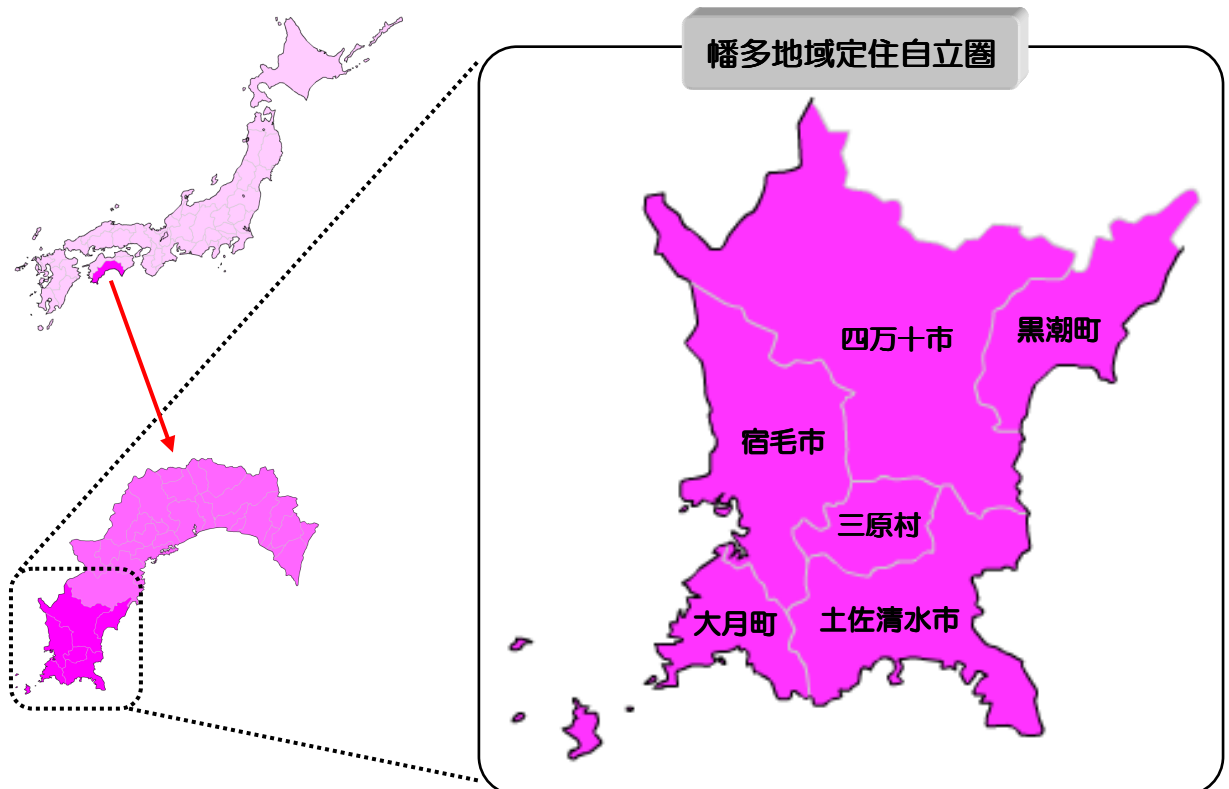
2. 定住自立圏及び構成市町村の名称

(1) 定住自立圏の名称

幡多地域定住自立圏

(2) 定住自立圏を形成する市町村（構成市町村）の名称

四万十市、宿毛市、土佐清水市、大月町、黒潮町、三原村



3. 定住自立圏共生ビジョンの目的

本ビジョンは、定住自立圏構想推進要綱（平成 20 年総行応第 39 号）に基づき、先に締結した定住自立圏形成協定の内容を踏まえ、暮らしに必要な諸機能を圏域総体として確保するとともに、圏域全体の一体的発展を目指すため、中長期的な観点から圏域としての目指すべき将来像と、その実現に向けた具体的取組を示すものです。

4. 定住自立圏共生ビジョンの期間

本ビジョンの期間は、平成 22 年度から平成 26 年度までの 5 年間とし、毎年度所要の変更を行うものとします。

5. 定住自立圏の将来像

（1）圏域の状況

本圏域は、高知県の西南部に位置し「幡多地域」と呼ばれ、東京から直線距離で約 900km、大阪から約 400 km、県都高知市から陸路で約 100 km～150 km の距離に位置し、総面積は 1,562 k m² で県全体の 22.0% を占め、その大半が山地となっています。

「日本最後の清流」で知られる四万十川、国有林を始めとする豊かな森林、「黒潮が日本で最初に接岸する」と言われる四国最南端の足摺岬、大堂海岸や県内で唯一の有人離島沖の島、全長 4 km に及ぶ白浜青松の入野浜などの雄大な海岸景観と透明度の高い海を有し、黒潮の影響を受け温暖で過ごしやすく、南国の澄んだ青空、緑の鮮やかな山々の稜線、その麓を縫うように蛇行する清流、雄大で美しい海岸線といった「山・川・海（さんせんかい）」の豊かな自然環境に恵まれた地域です。

また、幡多地域は、県中央部の「土佐之国」に対して「波多之国」とも呼ばれ、応仁の乱を避けて京都から下向した前関白一條教房公^{のりふさ}を始祖とする土佐一條家のもと、室町時代の繁栄の影響を受けた伝統行事や習慣が今も残されるなど、古くから歴史的、文化的にも県内でも特筆される独自の圏域を形成し、こうした、地理的、歴史的、文化的な背景のもと、生活・経済圏においても互いに結びつきの強い密接な関係を築きながら、県中央部について活気のある地域として一体的な発展をとげてきました。

昭和 45 年には、「幡多広域市町村圏事務組合」を設置し圏域の一体的かつ効率的な振興整備を図るとともに、ふるさと市町村圏基金の活用などによる広域的な活動（ソフト事業）の推進に加え、ごみ処置などの共通課題の解決に取り組むとともに、平成 7 年には、「高知県西南地方拠点都市地域基本計画」を策定し、構成市町村が連携と調和を図りながら地域全体として「職」、「住」、「遊」、「学」のバランスのとれた総合的生活空間の形成にも取り組み、一定の成果をあげてきたところです。

一方、圏域の人口は、101,277 人（平成 17 年）で県全体の 12.7% を占め、昭和 60 年以降、減少傾向に転じ、昭和 55 年の 117,823 人と比較すると 14.0% 減少し、県平均の減少率 1.5% を大きく上回っています。また、年齢別人口の昭和 55 年から平成 17 年の推移では、年少人口（0 歳～14 歳）が 12,717 人、生産年齢人口（15 歳～64 歳）が 17,050 人減少する一方、高齢者人口（65 歳以上）が 13,210 人増加（高齢化率 14.3%→29.7%）し、平成 17 年の全国平均 20.1%、県平均 25.9% を上回って高齢化が進行しています。

これを人口動態で見ると、20、30代の若者層の人口減少と少子化による出生者数の大幅な減少に伴う自然減（出生者数－死亡者数）が、人口減の最も大きな要因で、一方、社会減（転入者数－転出者数）は、4年制の大学がなく、若者に魅力のある雇用の場が少ない当圏域では、若者の大半が圏域外へ就学、就職し、帰ってくる者も少ないという流出傾向は以前と変わらず、逆に、日本全体が景気低迷の中、圏域に留まる、帰ってくる傾向が若干見られます。

このように本圏域は、歴史、文化、生活、経済など多くの面で結びつきを強めながら、地理的な特性と相まって自主、自立した圏域を形成し発展してきた一方で、若者の流出に歯止めがかからず、少子化とあいまって地域人口が減少し、そのことが、高齢化率を一層押し上げるといふ悪循環に陥っています。平成47年の圏域人口は、平成17年に対して36,500人以上減少し、高齢化率は44.4%になるという国立社会保障・人口問題研究所の将来推計人口もあり、現状のままでは、地域の活力が失われていくとともに、生活関連サービスや多様な地域資源を維持していくことも、困難になることが予想されます。

【面積】

区 分	面積 (k㎡)	構成割合
四 万 十 市	632.42	40.5%
宿 毛 市	286.15	18.3%
土佐清水市	266.56	17.1%
大 月 町	103.02	6.6%
黒 潮 町	188.47	12.1%
三 原 村	85.35	5.4%
圏域合計	1561.97	100.0%
高知県	7105.16	—

【人口の推移】

(単位：人)

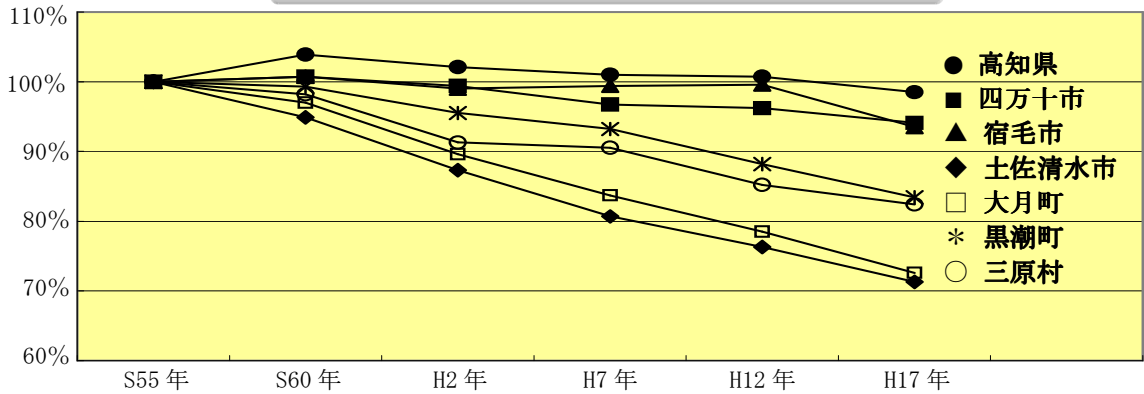
区 分	S55年	S60年	H2年	H7年	H12年	H17年
四 万 十 市	40,315 (100.0%)	40,609 (100.7%)	40,066 (99.4%)	38,991 (96.7%)	38,784 (96.2%)	37,917 (94.1%)
宿 毛 市	26,080 (100.0%)	26,255 (100.7%)	25,828 (99.0%)	25,919 (99.4%)	25,970 (99.6%)	24,397 (93.5%)
土佐清水市	24,252 (100.0%)	23,014 (94.9%)	21,182 (87.3%)	19,582 (80.7%)	18,512 (76.3%)	17,281 (71.3%)
大 月 町	8,865 (100.0%)	8,596 (97.0%)	7,941 (89.6%)	7,422 (83.7%)	6,956 (78.5%)	6,437 (72.6%)
黒 潮 町	16,116 (100.0%)	16,009 (99.3%)	15,395 (95.5%)	15,024 (93.2%)	14,208 (88.2%)	13,437 (83.4%)
三 原 村	2,195 (100.0%)	2,156 (98.2%)	2,005 (91.3%)	1,986 (90.5%)	1,871 (85.2%)	1,808 (82.4%)
圏域合計	117,823 (100.0%)	116,639 (99.0%)	112,417 (95.4%)	108,924 (92.4%)	106,301 (90.2%)	101,277 (86.0%)
高知県	808,397 (100.0%)	839,784 (103.9%)	825,034 (102.1%)	816,704 (101.0%)	813,949 (100.7%)	796,292 (98.5%)

出典：国勢調査（総務省統計局）

※四万十市及び黒潮町の合併前の数値は、合併前の構成市町村の値の合計。

注）下段はS55年を100%とした指数

人口の推移 (S55年を100%とした指数)



【年齢4区分別人口の推移】

(単位：人)

区分	実績値					
	S55年	S60年	H2年	H7年	H12年	H17年
75歳以上	6,904	7,934	9,076	10,368	12,903	15,829
65～74歳	9,944	10,530	12,255	14,706	15,633	14,229
15～64歳	75,447	73,556	70,123	66,336	62,756	58,397
15歳未満	25,528	24,594	20,822	17,514	14,976	12,811

出典：国勢調査（総務省統計局）

※四万十市及び黒潮町の合併前の数値は、合併前の構成市町村の値の合計。

(単位：人)

区分	推計値					
	H22年	H27年	H32年	H37年	H42年	H45年
75歳以上	17,677	18,157	18,277	20,071	20,444	19,546
65～74歳	13,316	15,121	15,482	12,743	10,623	9,183
15～64歳	55,287	47,227	41,813	37,439	33,825	30,674
15歳未満	11,121	9,162	7,757	6,726	5,956	5,302

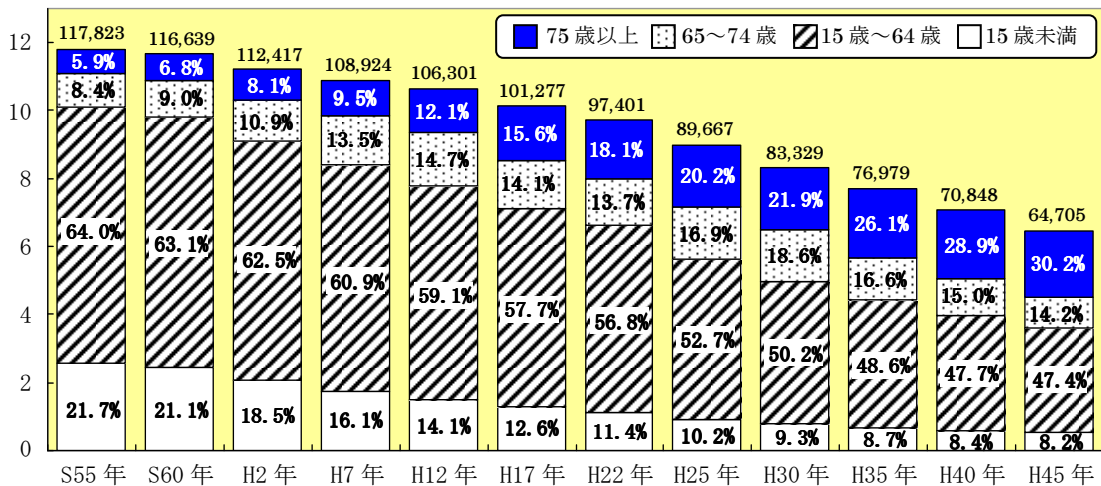
出典：H22年は、高知県サーバ住基ネット速報値（H22.4.30 現在）

H27年以降は、国立社会保障・人口問題研究所『日本の市区町村別将来推計人口』

(平成20年12月推計)

年齢4区分別人口の推移

(万人)



注) () 内数値は人口構成比

【人口動態】

●自然増減

区分	S35年	S40年	S45年	S50年	S55年	S60年	H2年	H7年	H12年	H17年	H21年		
出生者数	四万十市	701	665	591	567	355	511	393	420	307	307	258	
	宿毛市	490	427	377	421	271	322	242	265	145	145	166	
	土佐清水市	522	462	352	359	234	220	156	126	86	86	74	
	大月町	243	190	127	124	88	91	62	52	33	33	23	
	黒潮町	251	208	193	237	143	155	119	106	74	74	62	
	三原村	51	41	31	19	22	26	17	10	6	6	5	
圏域合計	2,258	1,993	1,671	1,727	1,113	1,352	989	979	784	651	588		
				20歳 人口・ 減少率	S35年生	S40年生	S45年生	S50年生	S55年生	S60年生			
					732	694	602	751	535	565			
				40歳 人口・ 減少率			S35年生	S40年生					
							1,165	1,115					
						△67.6%	△65.2%	△64.0%	△56.5%	△51.9%	△57.4%		
								△48.4%	△44.1%				

区分	S35年	S40年	S45年	S50年	S55年	S60年	H2年	H7年	H12年	H17年	H21年	
死亡者数	四万十市	462	407	445	420	405	346	355	387	456	433	427
	宿毛市	266	281	281	244	225	229	251	273	235	252	309
	土佐清水市	311	281	322	272	248	246	250	278	268	252	318
	大月町	119	123	123	117	100	74	114	86	96	103	102
	黒潮町	213	180	217	179	207	138	155	169	193	179	224
	三原村	30	35	35	33	26	24	41	23	25	21	36
圏域合計	1,401	1,307	1,423	1,265	1,211	1,057	1,166	1,216	1,273	1,240	1,416	

区分	S35年	S40年	S45年	S50年	S55年	S60年	H2年	H7年	H12年	H17年	H21年
圏域合計	857	686	248	462	△98	268	△177	△237	△489	△589	△828

●社会増減

区分	S60年	H2年	H7年	H12年	H17年	H21年	
転入者数	四万十市	2,097	1,945	1,855	1,592	1,499	1,233
	宿毛市	988	927	1,024	811	695	658
	土佐清水市	775	630	784	535	475	402
	大月町	354	221	291	206	148	155
	黒潮町	495	403	476	393	311	269
	三原村	71	80	57	41	49	52
圏域合計	4,780	4,206	4,487	3,578	3,177	2,769	

区分	S60年	H2年	H7年	H12年	H17年	H21年	
転出者数	四万十市	2,152	2,064	2,003	1,765	1,596	1,380
	宿毛市	993	1,039	929	945	977	822
	土佐清水市	1,018	965	807	669	590	463
	大月町	406	413	301	184	202	192
	黒潮町	607	502	449	411	365	395
	三原村	72	82	51	45	43	43
圏域合計	5,248	5,065	4,540	4,019	3,773	3,295	

区分	S60年	H2年	H7年	H12年	H17年	H21年
圏域合計	△468	△859	△53	△441	△596	△526

出典：S35～H17年は、高知県健康づくり支援システム数値

H21年は、高知県サーバ住基ネット速報値（H22.4.30現在）

S55～H17年の20歳、40歳人口は、国勢調査（総務省統計局）

※四万十市及び黒潮町の合併前の数値は、合併前の構成市町村の値の合計。

(2) 圏域の可能性

本圏域は、地理的・地形的条件に加え交通基盤整備の遅れなどから企業立地は少なく、第1次産業から第3次産業のいずれの産業においても、小規模・零細事業者が多く経営基盤が弱いため、雇用の場を求めて若者層を中心に人口が流出し、少子化とあいまって人口の減少と高齢化の進行がともに進んでいます。しかしながら、日本経済が厳しい局面に入る中、地理的・地形的条件の不利な本圏域への大規模な企業立地は難しく、若者に魅力のある雇用の場が少ないことが本圏域の弱み、課題であり、その対策が求められています。

その一方で、本圏域は、地理的・地形的条件から交通基盤の整備が遅れていますが、逆に、「山・川・海（さんせんかい）」の全てがそろった、豊かで美しい自然がほぼそのまま残され、その自然環境を背景に新鮮で豊富な農林水産物が生産されているとともに、ゆとりのある郊外、スローな自然・農山漁村など、それぞれの市町村に生活の豊かさを感じさせる多様な住環境があります。さらには、住民活動においては、「おもてなしの心」と「互いに支え合う心」がしっかりと根付き、独自の歴史、文化とあいまって、圏域全体に“安らぎと癒しの空間”が広がっています。

我が国は、経済的豊かさを求めた地域開発と重厚長大産業の振興や大量生産を最優先にしてきた結果、環境問題や心の豊かさの喪失といった様々な課題、ひずみが生じ、良好な自然環境がますます重視され、食の安全・安心、健康、田舎暮らしなどが注目される中、産業や生活のあらゆる面で人と自然が調和した望ましい関係が模索されているとともに、少子高齢化と人口減少社会が到来する中、住民が共に支え合う「共生社会」の実現が求められています。

こうした機会を的確にとらえれば、本圏域が持つ、この“安らぎと癒しの空間”は、全国に誇れ、内外の人を惹きつける圏域の最大の強みとして、今後ますます注目を集めるポテンシャルを有しており、発展の大きな原動力となります。

(3) 圏域形成の基本的な考え方

圏域を構成する6市町村それぞれがフルセットで暮らしに必要な諸機能を整えることが難しくなってきた中、歴史、文化、生活、経済など多くの面で結びつきが強い当圏域は、今まで培ってきたお互いの絆を大切に、今まで以上に連携を深めながら、圏域の一体的な発展に取り組む必要性を再認識します。

その上で、互いに有する都市機能や生活機能を有効に活用することで、安心して暮らすことができる圏域を形成するとともに、互いの独自性を尊重し、6市町村それぞれが多様で個性的な地域づくりを推進することを基本としながら、圏域全体としての強みを活かし、豊かな地域資源の有機的な連携と相乗効果の発揮により、活力と魅力あふれる圏域づくりに努めます。

(4) 目指すべき圏域の将来像

圏域の将来を展望したとき、本格的な人口減少社会の到来により、地方圏では、今後、ますます人口減少と過疎、高齢化の進行が予想され、地方主権への流れの中、これまでに以上に圏域が一体となって知恵と力を結集し、創意工夫と地域の強みを活かした自主・自立の圏域づくりを進め、人口の減少傾向を食い止め、次代を担う子どもたちに誇りを

持つて引き継ぐことができる持続可能な圏域を形成することが必要です。

本圏域には、「山・川・海（さんせんかい）」の豊かで美しい自然環境と住民活動が織りなす“安らぎと癒しの空間”が広がっており、それを圏域内外の人と分かち合える社会・経済環境を創造していくことで、「定住自立」の圏域を形成します。

まずは、医療を始めとする日常生活に密着し、暮らしに欠かすことのできない諸機能を圏域総体として確保し、高齢者はもとより子育て世代の若者など全ての地域住民が安らぎと癒しを享受し、住みなれた地域で安全に安心して心豊かに暮らし続けることができる圏域を目指します。

また、日本人の健康寿命は平均 75 歳と言われる中、65 歳はもはや高齢者ではないという考え方もあり、(仮に 75 歳以上を高齢者とした場合の本圏域の高齢化率は 18.1% (22 年度 75 歳以上人口推計値) に相当する。) 高齢者や女性など、年齢や性別に関わらずより多くの人たちが地域社会の担い手として、健康で生き活きと活躍できる場を提供できる共生の社会環境づくりという視点も重要です。

さらには、産業振興による安定した雇用の確保を図り、経済活力の維持・向上を実現するために、圏域が有する新鮮で豊富な農林水産物を素材に、域内で付加価値を高める食品加工 (2 次産業)、流通販売 (3 次産業) の産業間 (農商工) 連携、いわゆる 6 次産業化を推進するなど、圏域が有する多様な地域資源を活用した内発型産業の連携と活性化を進めることで、若者に魅力のある新たな雇用の創出や地域産業の振興を促進します。

そのため、圏域の各市町村が進める様々な地域資源を活用した産業振興や個性的な地域づくりを観光資源として磨き上げ、観光を軸に有機的に連携し情報発信することで、幡多ブランドとして圏域全体の付加価値を高めるとともに、観光を起爆剤にさらなる地域産業の振興につなげます。

また、あわせて交流人口の拡大と圏域への人の流入を促進し、訪れたい、暮らしたいと内外の人々を惹きつける潤いと賑わいのある圏域を目指します。

6. 定住自立圏形成協定に基づき推進する具体的取組

定住自立圏の形成に関する協定書に基づき、各政策分野において推進する具体的取組を以下に掲載します。

(1) 生活機能の強化に係る政策分野

ア 医療

(ア) 高度医療・地域医療ネットワークの充実

【取組の概要】

医師不足などに伴い、圏域内で救急医療を始めとした二次医療を完結させることが困難になってきている中、圏域の医療機関が役割を分担しつつ、それぞれの医療機能を高めながら相互の連携を強化する必要があります。そのため、各自治体病院・診療所の医療提供体制の維持・充実に努めるとともに、圏域の中核病院である県立幡多けんみん病院と各自治体病院・診療所並びに幡多医師会・民間医療機関との間で、地域医療ネットワークを構築し、医療情報の確実な伝達と共有を図ることなどにより、急性期から回復期・維持期へと病期ごとに切れ目のない医療が適切に提供できる体制の充実を図ります。

また、病院前救護などの技術研修や救急医療の適切な利用などの普及啓発を行い、救急医療体制の維持を図ります。

《形成協定》

切れ目のない医療を適切に提供できるよう、救急医療や高度医療を担う中核病院と圏域内の各病院や診療所の役割分担と機能・連携の強化、ネットワーク化を促進し、高度医療・地域医療ネットワークの充実を図る。

【具体的な事業（取組）】

事業名	地域連携クリニカルパス事業 (しまんとネット、 幡多医療ネットワーク)		関係 市町村	全市町村		
事業概要	急性期医療を担う県立幡多けんみん病院（脳卒中センター）と幡多医療圏の連携医療機関との間でオンライン化（しまんとネット及び幡多医療ネットワーク）による地域連携クリニカルパスを運用する。					
効果	脳卒中、大腿骨頸部骨折において、急性期から回復期、維持期へと病期ごとに異なる医療の役割分担、診療情報の確実な伝達と連携（情報の共有など）を強化（ネットワーク化）することで、速やかで切れ目のない医療の適切な提供が図れる。					
事業費見込 (千円)	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	計
	—	—	—	—	—	—
活用を想定する補助制度等	—					
関係市町村の役割分担	四万十市立市民病院と大月町国民健康保険大月病院は、連携医療機関としてネットワークに参画するとともに、関係市町村は、関係機関と連携して事業を推進する。					

事業名	電子カルテ情報の公開（共有化）事業 （しまんとネット、 幡多医療ネットワーク）	関係 市町村	全市町村			
事業概要	圏域の中核病院である県立幡多けんみん病院の電子カルテ情報を幡多医療圏の連携医療機関へオンライン化（しまんとネット及び幡多医療ネットワーク）により公開する。					
効果	急性期から回復期、維持期へと病期ごとに異なる医療の役割分担、診療情報の確実な伝達と連携（情報の共有など）を強化（ネットワーク化）することで、速やかで切れ目のない医療の適切な提供が図れる。					
事業費見込 （千円）	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	計
	—	—	—	—	—	—
活用を想定する補助制度等	—					
関係市町村の役割分担	四万十市立市民病院と大月町国民健康保険大月病院は、連携医療機関としてネットワークに参画するとともに、関係市町村は、関係機関と連携して事業を推進する。					

事業名	へき地医療情報ネットワーク事業	関係 市町村	四万十市、宿毛市 大月町、黒潮町			
事業概要	拠点病院（高知医療センター、県立幡多けんみん病院、大月町国民健康保険大月病院など）とへき地診療所（四万十市国民健康保険西土佐診療所、宿毛市立沖の島へき地診療所、黒潮町国民健康保険拳ノ川診療所など）との間でオンライン化によるへき地医療情報ネットワークを運用する。					
効果	高度医療を提供する中核病院とへき地診療所との間で連携（情報の共有、交換など）を強化（ネットワーク化）することで、遠隔画像診断等によるへき地診療所の医療水準の向上と合わせ総合的なへき地医療対策が図れる。					
事業費見込 （千円）	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	計
	—	—	—	—	—	—
活用を想定する補助制度等	—					
関係市町村の役割分担	大月町国民健康保険大月病院、四万十市国民健康保険西土佐診療所、宿毛市立沖の島へき地診療所、黒潮町国民健康保険拳ノ川診療所は、連携医療機関としてネットワークに参画するとともに、四万十市、宿毛市、大月町、黒潮町は、関係機関と連携して事業を推進する。					

事業名	高知県へき地医療協議会運営事業	関係市町村	四万十市・宿毛市、大月町			
事業概要	へき地勤務医師と高知県、9市町村で構成する協議会を組織し、勤務条件（給与など）の均一化と円滑な派遣（人事）調整を行うとともに、医師の研修等の総合的な調整・支援などを行う。					
効果	へき地勤務医師と高知県、市町村が対等な立場でマネジメントすることで、総合的なへき地医療体制の確保が図れる。					
事業費見込 (千円)	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	計
	5,183	5,183	5,183	5,183	5,183	25,915

※事業費は、協議会への関連市町村の負担金ベース

活用を想定する補助制度等	—					
関係市町村の役割分担	大月町国民健康保険大月病院（へき地拠点病院）、宿毛市立沖の島へき地診療所は、連携医療機関として協議会に参画し、宿毛市と大月町は、受益に応じた負担金を協議会へ拠出するとともに関係機関と連携して事業を推進する。					

事業名	高知県救急医療・広域災害情報システム（こうち医療ネット）運営事業	関係市町村	全市町村			
事業概要	高知県救急医療情報センター、地域情報センター（各消防本部）、医療機関、その他関係機関との間でオンライン化による高知県救急医療・広域災害情報システムを運用する。					
効果	住民へ医療機関情報を提供するとともに、救急医療や災害時情報を迅速かつ的確に収集し、救急医療の円滑な運用（搬送など）を側面から支援することで、救急医療体制の確立が図れる。					
事業費見込 (千円)	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	計
	493	493	493	493	493	2,465

※事業費は、関連市町村の負担金ベース

活用を想定する補助制度等	—					
関係市町村の役割分担	関係市町村は、高知県救急医療・広域災害情報システム（こうち医療ネット）に参画し、受益に応じた負担金を高知県へ拠出するとともに関係機関と連携して事業を推進する。					

事業名	在宅当番医制事業	関係市町村	全市町村			
事業概要	幡多医師会へ委託し、休日の在宅当番医制事業を実施することにより、日曜日・祝日・年末年始の診療体制を確保する。					
効果	休日の一次救急医療体制を確保するとともに、二次救急医療機関の負担軽減が図れる。					
事業費見込 (千円)	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	計
	4,044	4,044	4,044	4,044	4,044	20,220
活用を想定する補助制度等	—					
関係市町村の役割分担	四万十市から事業を委託し、他の関係市町村は受益に応じた負担金を四万十市へ拠出する。					

事業名	医療関係者等技術研修事業	関係市町村	全市町村			
事業概要	高知県救急医療協議会、関連医療機関等と連携して、病院前救護技術の標準化、医師・看護師・救急救命士等を対象とした病院前救護技術や蘇生技術に関する研修、脳卒中の疑われる患者に対する初期トリアージ技術に関する研修等を計画的に実施する。					
効果	病院前救護等の充実により患者を的確な医療機関へ迅速に搬送できる体制を確立することで、救急受け入れ医療機関の固定化による負担を軽減するとともに、救急医療体制の充実が図れる。					
事業費見込 (千円)	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	計
	—	—	—	—	—	—
活用を想定する補助制度等	—					
関係市町村の役割分担	関係市町村は、関係機関と連携して事業を推進するとともに、必要な支援を行う。					

事業名	適正受診啓発事業	関係市町村	全市町村			
事業概要	地域の医療機関や医療関係団体と連携して、救急医療の適切な利用や脳卒中や急性心筋梗塞発症時の早期受診等について、地域住民や介護・福祉関係者に対する普及啓発を推進する。					
効果	救急医療の適正受診を促す（いわゆるコンビニ受診の抑制）とともに、脳卒中や急性心筋梗塞発症時の早期受診等の普及啓発を推進することで、救急病院の医師等の負担軽減と救急医療体制の安定化が図れる。					
事業費見込 (千円)	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	計
	—	—	—	—	—	—
活用を想定する補助制度等	—					
関係市町村の役割分担	関係市町村は、関係機関と連携して事業を推進するとともに、必要な支援を行う。					

事業名	四万十市立市民病院 医師応援派遣事業	関係市町村	全市町村			
事業概要	四万十市立市民病院の医師不足対策として、高知大学医学部、国立高知病院、地元医師会の協力による民間病院・診療所から計8名の非常勤医師の応援派遣を得る。					
効果	幡多医療圏の救急医療や高度医療の一翼を担う四万十市立市民病院の医療体制を維持・充実することで、圏域全体の医療提供体制の維持・充実が図れる。					
事業費見込 (千円)	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	計
	20,079	20,079	20,079	20,079	20,079	100,395
活用を想定する補助制度等	—					
関係市町村の役割分担	四万十市は、四万十市立市民病院の医師確保に努め、医療提供体制の維持・充実を図るとともに、四万十市立市民病院は、非常勤医師の応援派遣に係る費用を負担する。 他の関係市町村は、四万十市及び関係機関と連携して、幡多医療圏の一次～二次医療体制の構築に努める。					

事業名	黒潮町国民健康保険拳ノ川診療所 経営運営管理補てん事業		関係 市町村	全市町村		
事業概要	地域医療の身近な窓口として、安心した住民生活に欠かせない一次医療を担う黒潮町国民健康保険拳ノ川診療所へ医師を招へいし、直接、経営管理運営を行ってもらうにあたり、経営補てんを行い経営の安定化を図る。					
効果	幡多医療圏の一次医療を担う黒潮町国民健康保険拳ノ川診療所の安定的な運営を確保することで、圏域全体の地域医療提供体制の維持・充実に努める。					
事業費見込 (千円)	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	計
	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	25,000
活用を想定する補助制度等	—					
関係市町村の役割分担	<p>黒潮町は、黒潮町国民健康保険拳ノ川診療所の経営補てんを行うとともに、当該診療所の医療提供体制の維持・充実に努める。</p> <p>他の関係市町村は、黒潮町及び関係機関と連携して、幡多医療圏の一次～二次医療体制の構築に努める。</p>					

事業名	自治体病院機能強化事業		関係 市町村	四万十市・宿毛市、大月町		
事業概要	四万十市立市民病院並びに大月町国民健康保険大月病院の医療機器等を整備する。					
効果	四万十市立市民病院並びに大月町国民健康保険大月病院の医療機能を充実することで、圏域全体の医療提供体制の維持・充実に努める。					
事業費見込 (千円)	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	計
	71,743	70,000	70,000	70,000	70,000	351,743
活用を想定する補助制度等	病院事業債					
関係市町村の役割分担	四万十市並びに大月町は、それぞれ四万十市立市民病院、大月町国民健康保険大月病院の医療機器等の整備を推進し、必要な費用を負担する。					

イ 産業振興

(ア) 滞在型・体験型観光の推進

【取組の概要】

本圏域は、「山・川・海（さんせんかい）」の豊かな自然環境とそこに根ざす地域産業、歴史・伝統・文化などの多様な地域資源を有しています。これら資源を観光資源として磨き上げ、幡多ブランドを確立するとともに、圏域内の観光関連施設を拠点に2泊3日以上での周遊ルートの作成や体験プログラムの開発などを通じて、圏域全体をフィールドにした滞在型・体験型観光を推進することで、観光を軸とした地域経済の発展と地域振興を図ります。

そのため、中心的な役割を担う地域コーディネート組織として、幡多広域観光協議会の組織・機能を強化し、これまで以上に圏域の連携と情報発信力を強化します。

《形成協定》

四万十川や足摺岬など観光資源に恵まれた幡多ブランドを確立して全国にPRし、幡多地域の知名度を向上させるとともに、2泊3日以上での周遊ルートの作成や体験プログラムの開発などを通じて、圏域での滞在型・体験型観光を推進する。

また、圏域内の教育旅行に係る誘致・受入等を中心に活動してきた幡多広域観光協議会の法人化を促進し、地域コーディネート組織としての機能強化を図る。

【具体的な事業（取組）】

事業名	幡多地域観光圏整備事業		関係市町村	全市町村		
事業概要	<p>「観光圏の整備による観光旅客の来訪及び滞在の促進に関する法律（平成20年法律第39号）」に基づく観光圏整備計画を策定（平成21年2月）。</p> <p>同計画に沿って県・市町村・幡多広域観光協議会・観光協会・商工会議所・旅館組合・交通事業者などが共同で「観光圏整備実施計画」に基づく事業に取り組む。</p>					
効果	<p>圏域が共同で「観光圏整備事業」を推進することにより、圏域のそれぞれの市町村が持つ特性や観光資源の連携と情報発信力の強化、2泊3日以上での滞在型・体験型観光を目指す「観光圏」としての魅力の向上が図れる。</p>					
事業費見込 (千円)	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	計
	30,400	—	—	—	—	30,400

※事業費は、実施主体（幡多広域観光協議会等）の事業費

活用を想定する補助制度等	観光圏整備事業費補助金
関係市町村の役割分担	関係市町村は、幡多広域観光協議会ほか関連団体と連携し、共同で「観光圏整備事業」を実施するとともに、必要な経費を負担する。

事業名	観光資源活用・賑わい創出事業	関係市町村	全市町村			
事業概要	各市町村特有の地域資源を観光資源として磨き上げ、観光関連施設の維持・改修及び整備と合わせて連携を強化し、幡多ブランドを確立する。					
効果	圏域内の観光関連施設を拠点に、多様な地域資源を観光資源として連携を強化し、有効に活用することで、圏域全体をフィールドにした滞在型・体験型観光の推進と、観光を軸にした地域経済の発展と地域振興が図れる。					
事業費見込 (千円)	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	計
	184,043	120,076	120,076	120,076	120,076	664,347
活用を想定する補助制度等	—					
関係市町村の役割分担	関係市町村は、各自治体における観光資源の磨き上げと観光関連施設の維持・改修及び整備に努め、必要な経費を負担するとともに、幡多広域観光協議会ほか関連団体と連携し、滞在型・体験型観光を推進する。					

事業名	幡多広域観光協議会組織強化事業	関係市町村	全市町村			
事業概要	2泊3日以上での滞在型・体験型観光の推進の中心的な役割を担う地域コーディネーター組織として、幡多広域観光協議会の組織・機能（一般社団法人化、旅行業登録、事務局体制など）を強化する。					
効果	幡多広域観光協議会を中心に、関係市町村並びに観光協会など観光関連諸団体の連携が一層強化され、滞在型・体験型観光の推進が図れる。					
事業費見込 (千円)	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	計
	100,000	—	—	—	—	100,000

※事業費は、実施主体（幡多広域市町村圏事務組合）からの補助事業費

活用を想定する補助制度等	—					
関係市町村の役割分担	関係市町村は、ふるさと市町村圏基金を活用して、協議会の運営資金を支援（1億円）するとともに、協議会に参画し事業を推進する。					

事業名	四国西南地域観光連絡協議会 運営事業		関係市町村	四万十市 宿毛市 三原村		
事業概要	高知・愛媛両県、(財)高知県観光コンベンション協会、(社)愛媛県観光協会、四国西南地域の関係市町村(4市5町1村)で構成する協議会を組織し、四国西南地域への観光客の誘致拡大に向け、滞在型・体験型観光の情報発信を中心にした相互連携事業を行う。					
効果	圏域、県境を超えた相互連携が強化され、滞在型・体験型観光の一層の推進が図れる。					
事業費見込 (千円)	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	計
	110	110	110	110	110	550

※事業費は、協議会への関係市町村の負担金ベース

活用を想定する補助制度等	—
関係市町村の役割分担	四万十市、宿毛市、三原村は、協議会に参画し、受益に応じた負担金を拠出するとともに連携して事業を推進する。

ウ 教育・文化

(ア) 図書館ネットワークの構築

【取組の概要】

圏域住民の教育・文化を向上させ、住民一人ひとりが生涯を通じて心豊かに生活していくためには、多様なライフスタイルに応じた生涯学習環境を提供する必要があります。

そのため、生涯学習の拠点となる図書館の利便性の向上と広域利用を促進し、圏域内の図書館全体として、学習環境の提供を図ります。

《形成協定》

圏域住民の教育・文化の向上のため、圏域の図書館全体としての蔵書の確保と充実を図るとともに、市町村の垣根なく図書の貸し借りが出来るよう図書検索システムや図書館システムの導入と県立図書館物流システムの活用などにより図書館ネットワークを構築し、住民がより利用しやすい環境を整備する。

【具体的な事業（取組）】

事業名	図書館システム整備・管理運営事業		関係市町村	四万十市、宿毛市 土佐清水市、黒潮町		
事業概要	四万十市立図書館へ新規に図書館システムを導入する。 既に図書館システムを導入済みの宿毛市立坂本図書館、土佐清水市立市民図書館、黒潮町立大方図書館、黒潮町立佐賀図書館は、システムの適正な管理運営と必要に応じた改修を行う。					
効果	図書館システムの導入、管理運営により、圏域住民の生涯学習の拠点となる図書館の利便性の向上が図れる。					
事業費見込 (千円)	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	計
	11,754	21,338	5,101	5,101	5,101	48,395
活用を想定する補助制度等	—					
関係市町村の役割分担	四万十市は、四万十市立図書館へ新規に図書館システムを導入する。 四万十市、宿毛市、土佐清水市、黒潮町は、各自自治体の図書館システムの適正な管理運営と必要に応じた改修を行い、必要な経費を負担する。					

事業名	図書館横断検索システム導入事業	関係市町村	全市町村			
事業概要	<p>四万十市立図書館、宿毛市立坂本図書館、土佐清水市立市民図書館、黒潮町立大方図書館、黒潮町立佐賀図書館は、民間が運営する検索サイトを活用するなどにより横断検索システムを構築する。</p> <p>大月町と三原村は、大月町立図書館や三原村中央公民館などへ他の図書館の図書を横断検索できる環境を整備する。</p>					
効果	横断検索システム導入することにより、圏域内の図書館の広域利用を促進するとともに、圏域住民の学習環境の向上が図れる。					
事業費見込 (千円)	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	計
	—	—	—	—	—	—
活用を想定する補助制度等	—					
関係市町村の役割分担	<p>四万十市、宿毛市、土佐清水市、黒潮町は、図書館横断検索システムを構築する。</p> <p>大月町と三原村は、他の図書館の図書を横断検索できる環境を整備する。</p>					

事業名	図書相互貸借促進事業	関係市町村	全市町村			
事業概要	<p>圏域内の各図書館は、利用登録の制限規定を撤廃する。</p> <p>各図書館のホームページを充実し、横断検索などの利便性を向上する。</p> <p>高知県立図書館物流システムを活用し、圏域内の図書館の相互貸借を促進する。</p>					
効果	圏域内の図書館を広域利用しやすい環境を整備することで、圏域住民の学習環境の向上が図れる。					
事業費見込 (千円)	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	計
	—	—	—	—	—	—
活用を想定する補助制度等	—					
関係市町村の役割分担	関係市町村は、各図書館の利用登録の制限規定を撤廃し、ホームページの充実とPRに努めるなど、連携して事業を推進する。					

事業名	図書館蔵書充実事業	関係市町村	全市町村			
事業概要	圏域内の各図書館は、蔵書の充実に努め、横断検索や相互貸借などを通じて広域利用を促進する。					
効果	圏域内の図書館全体として、蔵書の質、量を充実することで、圏域住民の学習環境の向上が図れる。					
事業費見込 (千円)	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	計
	21,780	22,180	22,180	22,180	22,180	110,500
活用を想定する補助制度等	—					
関係市町村の役割分担	関係市町村は、各図書館の蔵書の充実に努め、必要に応じて購入する蔵書の調整を行う。					

(2) 結びつきやネットワークの強化

ア 地域公共交通

(ア) 地域公共交通ネットワークの構築

【取組の概要】

地域公共交通は、自家用車の普及や地域人口の減少などにより利用者が減少傾向にある一方、通院、通学、買い物など、地域で安心・安全に暮らしていくための日常生活に不可欠な移動手段であり、環境にやさしく、地域経済や観光等の振興にも必要な社会基盤です。

そのため、圏域が一体となって維持、確保に努めながら、圏域住民の暮らしに必要な効果的、効率的な公共交通体系のあり方、地域活性化の観点から圏域にとって望ましい公共交通体系のあり方を継続的に調査、検証、総合調整し、地域公共交通ネットワークの構築に取り組めます。

《形成協定》

高知西南地域公共交通総合連携計画（以下「総合連携計画」という。）などに基づき、圏域における公共交通の課題について継続的に調査し、検証するとともに、土佐くろしお鉄道中村・宿毛線、市町村間を結ぶ高知西南交通バス路線、宿毛フェリーの宿毛佐伯航路などの効果的かつ効率的な運行について総合的な調整を行い、圏域住民の暮らしに必要な地域公共交通を確保し、充実させるとともに、観光振興等による地域活性化の視点を加えた圏域にとって望ましい地域公共交通ネットワークの構築に取り組む。

【具体的な事業（取組）】

事業名	高知西南地域公共交通活性化・再生総合事業	関係市町村	全市町村			
事業概要	「地域公共交通の活性化及び再生に関する法律（平成19年法律第59号）に基づき、関係市町村、国・県関係機関、交通事業者、地域住民代表とで構成する高知西南地域公共交通協議会を組織し、土佐くろしお鉄道中村・宿毛線と市町村間を結ぶ幹線バス路線を対象に「高知西南地域公共交通総合連携計画」を策定（平成21年3月）。 同計画に沿って、「高知西南地域公共交通活性化・再生総合事業」に取り組む。					
効果	利便性の向上、環境整備、利用促進などに取組むことで、高齢化社会を見据えた地域公共交通の維持・拡充並びに観光振興等による地域の活性化が図れる。					
事業費見込 (千円)	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	計
	22,301	27,780	—	—	—	50,081

※事業費は、高知西南地域公共交通協議会への関係市町村の負担金ベース

活用を想定する補助制度等	地域公共交通活性化・再生総合事業費補助金 高知県公共交通活性化総合支援事業費補助金
関係市町村の役割分担	関係市町村は、協議会へ参画し事業を推進するとともに受益に応じた負担金を拠出する。 四万十市は、事務局として必要な調整等を行う。

事業名	土佐くろしお鉄道中村・宿毛線 運営協議会事業		関係市町村	全市町村		
事業概要	関係市町村と県で構成する運営協議会を組織し、土佐くろしお鉄道中村・宿毛線の維持整備と長期安定経営に向けた協議・調整並びに利用促進等の必要な施策を実施する。					
効果	土佐くろしお鉄道中村・宿毛線の運営について、関係市町村間の協議・調整を図りながら必要な施策を実施することで、鉄道（中村・宿毛線）の維持・拡充並びに地域経済や観光等の振興による地域の活性化が図れる。					
事業費見込 (千円)	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	計
	—	—	1,000	1,000	1,000	3,000

※事業費は、協議会への関係市町村の負担金ベース

活用を想定する補助制度等	—
関係市町村の役割分担	関係市町村は、協議会へ参画し事業を推進するとともに受益に応じた負担金を拠出する。 四万十市は、事務局として必要な調整等を行う。

事業名	土佐くろしお鉄道経営助成基金 造成事業		関係市町村	全市町村		
事業概要	第三セクター土佐くろしお鉄道（株）への経営助成を行うため、平成22年度～24年度（3ヵ年）の経営収支見通しに基づき基金を造成し、必要に応じて経営助成金を交付する。					
効果	第三セクター土佐くろしお鉄道（株）の経営の安定化と土佐くろしお鉄道中村・宿毛線の維持、存続が図れる。					
事業費見込 (千円)	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	計
	133,333	133,333	133,334	—	—	400,000

活用を想定する補助制度等	高知県負担金
関係市町村の役割分担	四万十市において鉄道経営助成基金会計を設置し、管理する。 他の関係市町村は受益に応じた負担金を四万十市へ拠出する。

事業名	宿毛佐伯フェリー宿毛佐伯航路 運行経費支援事業		関係 市町村	全市町村		
事業概要	宿毛佐伯フェリー宿毛佐伯航路の運行経費を支援する。					
効果	地域経済や観光等の振興に重要な役割を果たしている宿毛佐伯フェリー宿毛佐伯航路の維持・存続が図れる。					
事業費見込 (千円)	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	計
	7,650	20,000	20,000	20,000	—	67,650
活用を想定する補助制度等	高知県フェリー航路維持対策事業費補助金					
関係市町村の役割分担	宿毛市から補助金を交付し、他の関係市町村は受益に応じた負担金を宿毛市へ拠出する。					

事業名	生活バス路線運行維持費補助事業		関係 市町村	四万十市、宿毛市 土佐清水市、大月町、黒潮町		
事業概要	<p>広域的、幹線的に運行する生活バス路線の運行を支援する。</p> <p>実施路線</p> <ul style="list-style-type: none"> ・足摺岬線（中村駅～足摺岬） ・宿毛線（中村駅～宿毛駅） ・入野駅線（中村駅～入野駅） ・小才角線（清水バスセンター～宿毛駅） ・ふれあい大月線（宿毛駅～ふれあいパーク大月） ・宿毛宇和島線（宿毛～宇和島駅） 					
効果	圏域住民の通院、通学、買い物など、日常生活に必要な移動手段の確保と生活エリアの拡大、さらには、地域経済や観光等の振興による地域の活性化が図れる。					
事業費見込 (千円)	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	計
	33,147	33,147	33,147	33,147	33,147	165,735
活用を想定する補助制度等	生活交通路線維持費補助金 市町村負担額への特別交付税措置					
関係市町村の役割分担	関係市町村は、路線の距離按分により補助金を交付する。					

事業名	廃止路線代替バス等運行事業	関係市町村	全市町村			
事業概要	関係市町村それぞれの地域内における廃止路線代替バス等を運行する。					
効果	広域的、幹線的に運行する生活バス路線等と連携して、圏域住民の通院、通学、買い物など、日常生活に必要な移動手段の確保と生活エリアの拡大、さらには、地域経済や観光等の振興による地域の活性化が図れる。					
事業費見込 (千円)	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	計
	162,274	162,810	162,810	162,810	162,810	813,514
活用を想定する補助制度等	市町村負担額への特別交付税措置					
関係市町村の役割分担	関係市町村は、各自治体における廃止路線代替バス等の運行に必要な経費を負担する。					

イ ICTインフラ整備

(ア) 情報通信ネットワークの整備促進

【取組の概要】

ICT（情報通信技術）インフラは、圏域住民を含む情報の共有化と連携の強化、さらには、地理的条件を克服し、産業振興や若者の定住を促すために必要不可欠な社会・経済基盤ですが、本圏域には、条件不利地域のため民間事業者による整備がされていないブロードバンド・ゼロ地域が多く、地域によって情報格差が生じています。

そのため、各自治体がブロードバンド・ゼロ地域の解消に向け、ICTインフラの整備を行うとともに、ICTインフラの積極的な活用による効果的な相互連携施策を研究し、各分野における情報通信ネットワーク化を促進することで、圏域住民の利便性の向上と圏域の結びつきとネットワークの強化を図ります。

《形成協定》

圏域におけるブロードバンド・ゼロ地域の解消とケーブルテレビのエリア拡大を図り、医療、産業振興、教育・文化などの各分野における情報通信ネットワーク化を促進する。

【具体的な事業（取組）】

事業名	ICTインフラ整備事業		関係市町村	全市町村		
事業概要	光ファイバー等のICTインフラ整備を推進し、ブロードバンド・ゼロ地域を解消する。					
効果	情報格差が解消されることにより、圏域住民が等しく各種情報サービスを楽しむことができるとともに、医療、産業振興、教育・文化などの各分野における情報通信ネットワーク化を促進する環境整備が図れる。					
事業費見込 (千円)	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	計
	5,077,620	205,883	107,782	107,840	107,899	5,607,024
活用を想定する補助制度等	地域情報通信基盤整備推進交付金 農山漁村活性化プロジェクト支援交付金 過疎債、辺地債、合併特例債、補正予算債					
関係市町村の役割分担	関係市町村は、各自治体におけるICTインフラ整備及び維持管理を行い、必要な経費を負担する。					

事業名	CATV事業経営安定化支援事業			関係市町村	宿毛市 四万十市 大月町	
事業概要	第三セクターSWANTV（西南地域ネットワーク（株））の経営安定化に向けた支援を行う。					
効果	多チャンネル放送や高速インターネットサービス、地域に根ざした情報を提供するコミュニティチャンネルや行政チャンネルを放送する、圏域で唯一のケーブルテレビ局である SWANTV の安定的な経営を確保することで、ケーブルテレビエリアの拡大と多様な情報サービスの提供が図れる。					
事業費見込 (千円)	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	計
	3,808	3,808	3,808	3,808	3,808	19,040
活用を想定する補助制度等	—					
関係市町村の役割分担	宿毛市は、補助金を交付する。 四万十市と大月町は、SWANTV によるケーブルテレビエリア拡大を促進する。					

事業名	ICT利活用研究等事業			関係市町村	全市町村	
事業概要	関係市町村それぞれが整備または整備予定のICTインフラを有効かつ効果的に活用するための相互連携施策を研究する。 施策例 ・ICT利活用型高齢者地域ケアネットの構築					
効果	ICTインフラを活用した新たな相互連携施策を研究し、各分野における情報通信ネットワーク化を促進することで、圏域住民の利便性の向上と圏域の結びつきとネットワークの強化が図れる。					
事業費見込 (千円)	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	計
	—	—	—	—	—	—
活用を想定する補助制度等	—					
関係市町村の役割分担	関係市町村は、連携して事業を推進するとともに、実現可能な事業の実施にあたっては、協議のうえ受益に応じた費用を負担する。					

(3) 圏域マネジメント能力の強化

ア 人材の育成・交流

(ア) 職員の合同研修及び研究等

【取組の概要】

圏域の特性を生かし、魅力ある地域づくりに向けて各種施策を打ち出し、推進するためには、圏域内の市町村職員の資質を向上させ、圏域マネジメントの能力を高めることが必要です。

そのため、相互参加による各種職員研修の実施や圏域共有の課題、分野について共同で研究する機会を設けるなどにより、圏域市町村職員の資質、能力の向上を図るとともに、職員間の一体感を醸成します。

《形成協定》

職員の資質及び圏域マネジメント能力の向上と圏域職員間の連携を強化するため、合同による研修や研究等を行う。

【具体的な事業（取組）】

事業名	合同職員研修・研究等事業			関係市町村	全市町村	
事業概要	<p>合同の職員研修を開催するとともに、各市町村が単独で実施する職員研修等についても、他の市町村職員が参加できる機会を設ける。</p> <p>また、圏域共有の課題、分野について、協議会を設置するなど共同で研究し、施策を打ち出し、推進する機会を設ける。</p>					
効果	<p>職員の資質、能力の向上を図るとともに、職員間の一体感の醸成と圏域全体に関する施策の円滑な推進が図れる。</p>					
事業費見込 (千円)	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	計
	—	—	—	—	—	—
活用を想定する補助制度等	—					
関係市町村の役割分担	<p>四万十市と宿毛市は、合同職員研修・研究等の実施に向け、必要な調整等を行う。</p> <p>関係市町村は、研修等の実施に向けた必要な支援を行うとともに、積極的に職員を参加させる。</p>					

イ 外部からの人材確保

(ア) 圏域外からの専門家の登用

【取組の概要】

圏域の特性を生かし、魅力ある地域づくりに向けて各種施策を推進するため、各分野の必要に応じて、高度で専門的な知識・技術、経験及び実績を有する専門家を圏域外から招へいし、その活用を図ります。

《形成協定》

圏域での滞在型・体験型観光の推進と幡多広域観光協議会の法人化を促進し、地域コーディネート組織としての機能強化を図るため、圏域外から専門家を登用する。

【具体的な事業（取組）】

事業名	幡多広域観光協議会 専門家招へい事業		関係 市町村	全市町村		
事業概要	観光分野の専門知識、経験及び実績を有する専門家を幡多広域観光協議会へ招へいする。					
効果	観光分野の専門知識、経験及び実績を有する専門家を登用することで、滞在型・体験型観光の推進と幡多広域観光協議会の組織・機能の強化の一層の促進が図れる。					
事業費見込 (千円)	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	計
	—	7,000	7,000	7,000	—	21,000
活用を想定する補助制度等	—					
関係市町村の役割分担	四万十市は、専門家の招へいに必要な経費を負担する。 関係市町村は、専門家と共同して、各自治体の特性を活かした観光資源の掘り起こしや磨き上げ、受入団体の質の向上に努める。					

7. 今後の検討課題

本ビジョンの策定過程において、定住自立圏共生ビジョン懇談会等を通じて圏域の将来像の実現に向けた意見をいただきましたが、関係市町村間の協議に時間を要するものや、関連制度・財政面などの現状から将来的に取組を検討すべきもの等、直ちに本共生ビジョンに反映できないものもありました。

本ビジョンは、計画期間を5年間とし、毎年度所要の見直しを行うものであることから、これらについては、「今後の検討課題」と位置づけ、課題等を整理しながら、継続的な検討を行うこととします。

(1) 生活機能の強化に係る政策分野

ア 医療

① 救急医療、入院、外来診療に視点を置いた取組だけではなく、訪問診療などの在宅医療も視点に加え取り組んでもらいたい。

② 幡多けんみん病院に救急患者の搬送が集中し、医師等の負担が増大するなど、地域における救急医療体制の維持が困難になってきている。

定住自立圏の中でも重点項目とし、一次救急医療体制の確保と一次～二次救急医療体制の構築に向け、なお一層の努力をほらってもらいたい。

イ 産業振興

① 重工業や大手の工場などの大規模な企業誘致は難しいが、自然、環境と調和し、農林水産業などを上手く取り込んだ企業誘致は十分に考えられるので、前向きに取り組んでもらいたい。また、市町村ごとの取組ではなく、圏域が連携した企業誘致を推進すべき。

② 各市町村が個別に実施しているイベント等について、その魅力（強み）をより高めていくためには、広域的な視点から圏域全体が連携して磨き上げていくことも必要ではないか。

(2) 結びつきやネットワークの強化

ア 地域公共交通

① 高齢化、過疎化が進む中、路線バス利用者の大半は高齢者であり、高齢者の定住のためには欠かせない。高齢者が利用しやすい環境（バス停を近づける、ゆったりしたシートの装備、バスを利用した買い物支援など）を整備する必要がある。

また、自家用車による観光が主流の中、環境に配慮した観光圏の構築に向け、観光周遊バスや観光地におけるパークアンドライドといった取組も必要ではないか。

イ ICTインフラ整備

- ① 圏域のICTインフラ整備が進む中、ICTを上手く活用していれば圏域の課題解決や新たな可能性につながる。
情報産業型の企業誘致や地域から大都市圏へのリアルタイムな情報発信など、先進的な事例も調査研究しながら、積極的な活用を図ってもらいたい。

(3) 圏域マネジメント能力の強化

ア 人材の育成・交流 イ 外部からの人材確保

- ① 人材の育成・交流、確保について、地域の大学も活用してもらいたい。
例えば、高知大学では「土佐フードビジネスクリエイター人材創出事業」として食品産業の中核人材の育成に取り組んでおり、自治体の人材育成にも取り組む予定である。さらには、色々な専門家との人脈・ネットワークも利用できるのではないかな。
- ② 国としても外国人観光客の受入に積極的に取り組んでいる。
圏域としても将来を見越し、外国人観光客を対象とした観光振興に向け、外国語を話せる観光ガイド等の養成と安定した雇用の確保や東アジア（中国、韓国など）からの観光客に対応した案内標識、パンフレットの整備などに取り組む必要がある。